第79回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

東邦化学工業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイトhttp://www.toho-chem.co.jpに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表
（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の状況

連結子会社の数	６社
連結子会社の名称	近代化学工業株式会社 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 懐集東邦化学有限公司 東邦化貿易（上海）有限公司 東邦化学（上海）有限公司

（2）非連結子会社の状況

非連結子会社の数	３社
非連結子会社の名称	旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD. 恵州市東邦化学有限公司
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社３社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

会 社 の 名 称	旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD. 恵州市東邦化学有限公司
持分法を適用しない理由	当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司の決算日は12月31日で、その他３社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司及び東邦化学（上海）有限公司については、同社決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有　価　証　券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ．た な 卸 資 産　　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　６年～50年
機械装置及び運搬具　４年～８年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用見込可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸 倒 引 当 金　　債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞 与 引 当 金　　従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　　特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

ハ．ヘッジ方針　　変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　　特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ．消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年９月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.06％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.66％、平成30年４月１日以降のものについては30.43％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が63百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が７百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1．担保に供している資産

建物及び構築物	5,635百万円
機械装置及び運搬具	1,366百万円
土　　地	3,074百万円
そ　の　他	258百万円
担保に係る債務の金額	12,438百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　29,716百万円

3．受取手形の割引高　1,749百万円

4．偶発債務

厚生年金基金の解散

当社及び連結子会社１社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」（総合型）は、平成27年２月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年２月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素があるため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(連結損益計算書に関する注記)

特別損失

退職給付費用

当社及び連結子会社１社が加入しております日本界面活性剤工業厚生年金基金が特例解散の方針を決議（「連結貸借対照表に関する注記　４．偶発債務　厚生年金基金の解散」参照）したことに伴い、当社及び連結子会社１社は、同基金の解散を見込み、現行の基金独自の加算年金部分を退職一時金制度へ移行するため、退職手当規程の改訂を行い、平成28年４月１日より施行することとしております。

この退職手当規程の改訂に伴い発生する退職給付費用を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普　通　株　式　21,350,000株

2．剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年６月25日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成27年６月25日 定時株主総会	普通株式	128百万円	6円	平成27年３月31日	平成27年６月26日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年６月23日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成28年６月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127百万円	6円	平成28年３月31日	平成28年６月24日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）による方針であります。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、売掛債権管理制度に従い、1年ごとに主な取引先の信用状況のモニタリングを行い、リスク管理を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は長期運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、社債については、すべて固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）「4．会計方針に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に作成する資金繰計画表等に基づき、適切な手許流動性を維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,439	5,439	―
(2) 受取手形及び売掛金	8,876	8,876	―
(3) 投資有価証券	2,057	2,057	―
資産　計	16,373	16,373	―
(4) 支払手形及び買掛金	6,692	6,692	―
(5) 短期借入金（※１）	3,511	3,511	―
(6) 長期借入金（※２）	10,390	10,418	27
(7) 社債（※３）	5,920	5,948	28
負債　計	26,515	26,571	55
(8) デリバティブ取引	―	―	―

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含みません。
（※２）１年内返済予定の長期借入金を含みます。
（※３）１年内償還予定の社債を含みます。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含まない）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記（8）参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債（１年内償還予定の社債を含む）
これらの時価は、私募債につき市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記（6）参照)。

（注２）子会社及び関連会社株式並びに非上場株式等（連結貸借対照表計上額34百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	463円89銭
１株当たり当期純損失	10円84銭

個別注記表
（重要な会計方針に係る事項）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式　移動平均法に基づく原価法によっております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法に基づく原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
ただし、原材料については移動平均法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	10年～50年
構 築 物	6年～30年
機械装置	8年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金　債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金　従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法　特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針　変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法　特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.06％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.66％、平成30年４月１日以降のものについては30.43％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53百万円減少し、法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．担保に供している資産

建物	2,093百万円
構築物	3,429百万円
機械及び装置	1,195百万円
工具、器具及び備品	258百万円
土地	2,838百万円
担保に係る債務の金額	12,184百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　26,018百万円

3．偶発債務

（1）他の会社の金融機関等からの借入債務等に対する保証

懐集東邦化学有限公司（借入債務）	378百万円 （21百万人民元）
東邦化学（上海）有限公司（借入債務）	1,257百万円 （72百万人民元）
東邦化学（上海）有限公司（リース債務等）	312百万円

（2）厚生年金基金の解散

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」（総合型）は、平成27年２月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年２月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素があるため、合理的に金額を算定することは困難であります。

4．受取手形の割引高　1,749百万円

5．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	512百万円
短期金銭債務	903百万円
長期金銭債権	3,375百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社に対する売上高	385百万円
2．関係会社からの仕入高	3,268百万円
3．関係会社とのその他の営業取引高	101百万円
4．関係会社との営業取引以外の取引高	175百万円

5．特別損失

退職給付費用

当社が加入しております日本界面活性剤工業厚生年金基金が特例解散の方針を決議（「貸借対照表に関する注記３．偶発債務（2）厚生年金基金の解散」参照）したことに伴い、当社は同基金の解散を見込み、現行の基金独自の加算年金部分を退職一時金制度へ移行するため、退職手当規程の改訂を行い、平成28年４月１日より施行することとしております。

この退職手当規程の改訂に伴い発生する退職給付費用を特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の総数　　普通株式　　17,191株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金繰入限度超過額	103百万円
未払事業税	32百万円
その他	26百万円
小計	162百万円
評価性引当額	△ 6百万円
繰延税金資産（流動資産）計	155百万円
繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,183百万円
役員退職慰労引当金	31百万円
関係会社出資金評価損	380百万円
その他	47百万円
小計	1,641百万円
評価性引当額	△ 438百万円
繰延税金資産（固定資産）計	1,203百万円
繰延税金負債（固定負債）	
その他有価証券評価差額金	△ 315百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債（固定負債）計	△ 323百万円
繰延税金資産（固定資産）純額	879百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社等

種　類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	近代化学工業㈱	120百万円	界面活性剤の製造	（所有）直接100％	5名	当社販売先及び仕入先	（※１）商品の購入	1,953百万円	買掛金	678百万円
子会社	懐集東邦化学有限公司	590万米ドル	化成品の製造・販売	（所有）直接91.63％	2名	当社販売先及び仕入先	（※２）債務の保証	―	―	378百万円（21百万人民元）
子会社	東邦化学（上海）有限公司	2,470万米ドル	界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティーケミカル等の製造	（所有）直接100％	2名	出資先	（※３）資金の貸付	200百万円	関係会社長期貸付金及び流動資産（その他）	3,695百万円
							（※２）債務の保証	―	―	1,257百万円（72百万人民元）
							（※４）債務の保証	―	―	312百万円

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（※１）商品の購入については、市場価格を参考に決定しております。

（※２）懐集東邦化学有限公司及び東邦化学（上海）有限公司の金融機関の借入につき、債務保証を行っております。

（※３）東邦化学（上海）有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間９年、最終弁済日に一括返済としております。また、一部の貸付金は１年内返済予定であります。

なお、担保は受け入れておりません。

（※４）東邦化学（上海）有限公司のリース取引等について、債務保証を行っております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	375円98銭
１株当たり当期純損失	22円84銭